

貸 借 対 照 表

(平成30(2018)年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	876,310,751	流動負債	1,782,917,891
預金	737,124,087	未払金	499,951,436
未収金	131,706,854	未払費用	99,524
材料及び貯蔵品	7,479,810	一年以内返済予定長期借入金	1,268,066,181
固定資産	23,078,963,044	賞与引当金	8,635,206
事業資産	22,661,212,443	一年以内返済予定リース債務	1,052,352
道路	22,660,651,951	預り金	4,476,282
高架下施設	38,992,800	前受収益	636,910
附帯事業施設	1	固定負債	3,109,555,327
高架下施設減価償却累計額	△ 38,432,309	長期借入金	3,033,367,431
事業資産建設仮勘定	104,219,839	退職手当引当金	73,557,016
道路建設仮勘定	104,219,839	リース債務	2,630,880
事業資産改築仮勘定	52,745,424	特別法上の引当金等	13,718,500,613
道路改築仮勘定	52,745,424	道路事業損失補填引当金	4,257,117,117
有形固定資産	258,198,187	償還準備金	9,452,833,496
建物	408,696,867	償還準備積立金	8,550,000
機械及び装置	28,475,400		
車両及び運搬具	283,616,477	〔負債合計〕	18,610,973,831
工具器具及び備品	8,943,646		
リース資産	5,261,760	基本金	5,304,000,000
有形固定資産減価償却累計額	△ 476,795,963	出資金	5,304,000,000
無形固定資産	2,587,151	剰余金	40,299,964
電話加入権	2,587,151	剰余金	40,299,964
長期未収入金	175,530	(うち当期利益)	(592,411)
貸倒引当金	△ 175,530	〔資本合計〕	5,344,299,964
合 計	23,955,273,795	合 計	23,955,273,795

※当期利益は高架下施設事業にかかるものである。

(1)

損 益 計 算 書

(平成29(2017)年4月1日から平成30(2018)年3月31日まで)

(単位:円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
管理業務費	1,816,302,382	業務収入	2,230,210,546
道路管理業務費	1,801,441,975	道路料金収入	2,190,001,824
高架下施設管理業務費	8,916,068	高架下施設賃貸料収入	33,081,080
附帯事業管理業務費	5,944,339	附帯事業収入	5,944,339
一般管理費	84,292,113	業務雑収入	1,183,303
一般管理費	84,292,113	受託業務収入	175,594,200
諸減価償却費	39,691,962	受託業務収入	175,594,200
高架下駐車場減価償却費	290,766	業務外収入	5,495,168
有形固定資産減価償却費	39,401,196	利息収入	16,080
引当金繰入額	11,380,981	業務補助金収入	2,225,532
退職手当引当金繰入額	2,727,735	雑益	3,253,556
賞与引当金繰入額	8,635,206		
貸倒引当金繰入額	18,040		
特別法上の引当金繰入額	268,835,298		
道路事業損失補填引当金繰入額	234,673,633		
償還準備金繰入(取崩)額	34,161,665		
受託業務費	175,594,200		
受託業務費	175,594,200		
業務外費用	14,610,567		
支払利息	14,610,563		
雑損	4		
当期利益	592,411		
合 計	2,411,299,914	合 計	2,411,299,914

※当期利益は高架下施設事業にかかるものである。

○ 地方道路公社法に基づく経理の特殊性

有料道路事業は、償還を終えると道路を本来道路管理者に引き渡し、無料開放することとなっているため、永続的に存続し利益を上げることが期待されている民間企業とは異なります。すなわち、減価償却を行うことにより、新たな設備投資資金を積み立てる必要はありません。その一方で、有料道路事業は一定期間内に借入金等を償還しなければなりません。それが、経営上最も重要な事項として位置づけられています。

・ 償還準備金積立方式

- ① 償還準備金とは、営業中道路から生ずる毎期の収支差（収益と費用の差）を積み立てたもので、これは道路資産に投下した借入金等の返済に充てるものであり、民間でいう利益（もうけ）とは異なります。
- ② 償還準備積立方式とは、財務諸表において、営業中道路から生じる毎期の収支差を「償還準備金繰入」として損益計算上に費用計上し、また、その累計額を「償還準備金」として貸借対照表上に計上する方式で、道路の資産を形成するのに要した費用を積み立てた「道路資産」と借入金等の返済にあてる「償還準備金」を対比することにより、償還状況が明確に把握できるようにした方式です。